

2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月8日
東

上場会社名 バルミューダ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6612 URL <https://corp.balmuda.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺尾 玄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 雅史 (TEL) 050(3733)9206
 四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	12,493	12.7	157	△63.7	74	△81.8	43	△83.6
2021年12月期第3四半期	11,086	36.9	434	△52.7	407	△54.3	267	△55.6

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 47百万円 (△82.3%) 2021年12月期第3四半期 268百万円 (△55.6%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年12月期第3四半期	5	23	5	18
2021年12月期第3四半期	32	48	31	86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年12月期第3四半期	9,418	6,353	67.5%
2021年12月期	10,881	6,292	57.8%

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 6,353百万円 2021年12月期 6,292百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	18,410	0.2	100	△93.4	4	△99.7	2	△99.8	0	23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(2022年11月8日)公表いたしました「2022年12月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	8,382,900株	2021年12月期	8,327,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	767株	2021年12月期	28株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	8,378,137株	2021年12月期3Q	8,250,742株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、ウィズコロナの新しい段階への移行が進められることで持ち直しが期待される一方で、世界的な金融引締め等が続き国内景気の下押しリスクとなっています。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況となっています。

当社グループに関連する家電業界においては、一般社団法人日本電機工業会（JEMA）によると、2022年1月から9月における民生用電気機器の国内出荷金額は1兆9,605億円（前年同期比101.2%）となりましたが、トースター、電子レンジ、ジャー炊飯器等、当社主力製品が属する製品カテゴリーにおいては、出荷数量、金額ともに前年を下回りました。物価上昇の家計への影響に加えて、ウィズコロナへの移行が進む中での外出機会の増加が影響を与えている可能性があります。多様な新生活様式が定着し、高機能・高付加価値製品に対する消費者ニーズは今後も一定程度継続するものと考えます。

このような環境のなか、当社は新たな体験価値を提供すべく、9月に「BALMUDA The Toaster Pro（サラマングー機能つきスチームトースター）」を国内向けに発売しました。「BALMUDA The Toaster Pro」は、スチームテクノロジーと細やかな温度制御で感動のトーストを実現する「BALMUDA The Toaster（スチームトースター）」に、新たに仕上げ焼き専用の「サラマングーモード」を追加したことで、感動のおいしさとするよろこびを提供します。また、昨年発売したスマートフォン「BALMUDA Phone（4.9インチ 5Gスマートフォン）」においては、Android™12に対応したソフトウェアアップデートの提供を9月から開始しました。海外では中華人民共和国において「BALMUDA The Speaker（ワイヤレススピーカー）」の販売を7月から開始しました。

これら新製品の発売等に加えて、旗艦店「BALMUDA The Store Aoyama」での夏休み限定イベントの開催やSNSアカウントでの情報発信等、BALMUDAブランドの構築及び製品の認知度向上策を推進しました。これらの取り組み等により増収となった一方で、記録的な円安ドル高等により仕入コストが上昇し、売上総利益率が低下した結果、当第3四半期連結累計期間における業績は以下のとおりとなりました。

	(単位：百万円)			
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前期差	前期比(%)
売上高	11,086	12,493	1,407	12.7
営業利益	434	157	△276	△63.7
経常利益	407	74	△333	△81.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	267	43	△224	△83.6

国内販売については、コロナ下における巣ごもり需要は落ち着いたものの、「BALMUDA The Toaster Pro」と昨年発売した新製品「BALMUDA The Brew（オープンドリップ式コーヒーメーカー）」が製品ラインアップに加わり、キッチン関連製品の売上高が伸長しました。

海外販売については、韓国で昨年販売を開始した「BALMUDA The Range（オープンレンジ）」及び「BALMUDA The Brew」が牽引役となり、また北米では継続的な広告宣伝活動が奏功し、いずれも売上高及び当社内におけるシェアが拡大しました。

	(単位：百万円)			
地域別売上高	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前期差	前期比(%)
日本	7,731	7,870	138	17.9
韓国	2,268	3,077	809	35.7
北米	281	445	164	58.4
その他	804	1,100	296	36.8
合計	11,086	12,493	1,407	12.7

(単位：百万円)

製品カテゴリー別売上高	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前期差	前期比(%)
空調関連	2,667	2,903	235	8.8
キッチン関連	6,387	7,761	1,373	21.5
携帯端末関連	—	355	355	—
その他	2,030	1,473	△557	△27.4
合計	11,086	12,493	1,407	12.7

なお、当社グループは家電事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結累計期間末における資産合計は9,418百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,463百万円減少しました。

流動資産は7,963百万円（前連結会計年度末比1,460百万円減）となり、これは主に現金及び預金が920百万円、商品及び製品が848百万円増加した一方で、売掛金が3,551百万円減少したことなどによるものです。固定資産は1,454百万円（前連結会計年度末比2百万円減）となり、これは主に製品の金型取得及び償却等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結累計期間末における負債合計は3,064百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,525百万円減少しました。

流動負債は2,700百万円（前連結会計年度末比1,740百万円減）となり、これは主に短期借入金が700百万円、買掛金が462百万円、未払法人税等が237百万円、1年内返済予定の長期借入金が134百万円、未払金が80百万円それぞれ減少したことなどによるものです。固定負債は363百万円（前連結会計年度末比214百万円増）となり、これは長期借入金が214百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結累計期間末における純資産合計は6,353百万円となり、前連結会計年度末と比べて61百万円増加しました。これは主に利益剰余金が43百万円、新株予約権の行使に伴う新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ7百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想の修正については、本日（2022年11月8日）公表いたしました「2022年12月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,000	1,921
売掛金	5,321	1,769
商品及び製品	2,541	3,389
原材料及び貯蔵品	220	418
その他	340	464
流動資産合計	9,424	7,963
固定資産		
有形固定資産	743	684
無形固定資産	405	503
投資その他の資産	309	266
固定資産合計	1,457	1,454
資産合計	10,881	9,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,763	1,301
短期借入金	800	100
1年内返済予定の長期借入金	475	340
未払法人税等	238	0
賞与引当金	91	43
製品保証引当金	383	377
その他	687	536
流動負債合計	4,440	2,700
固定負債		
長期借入金	148	363
固定負債合計	148	363
負債合計	4,589	3,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,407	1,414
資本剰余金	1,404	1,411
利益剰余金	3,477	3,521
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,289	6,348
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2	5
その他の包括利益累計額合計	2	5
純資産合計	6,292	6,353
負債純資産合計	10,881	9,418

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	11,086	12,493
売上原価	6,597	8,341
売上総利益	4,488	4,152
販売費及び一般管理費	4,053	3,994
営業利益	434	157
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
雑収入	1	3
営業外収益合計	1	3
営業外費用		
支払利息	11	12
為替差損	14	68
雑損失	2	5
営業外費用合計	29	86
経常利益	407	74
特別損失		
固定資産除却損	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前四半期純利益	406	74
法人税、住民税及び事業税	74	4
法人税等調整額	63	25
法人税等合計	138	30
四半期純利益	267	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	267	43

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	267	43
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	0	3
その他の包括利益合計	0	3
四半期包括利益	268	47
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	268	47
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っていますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、家電事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、家電事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略していますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりです。

1. 地域別の内訳

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
日本	7,870
韓国	3,077
北米	445
その他	1,100
顧客との契約から生じる収益	12,493
その他の収益	—
外部顧客との売上高	12,493

2. 製品カテゴリー別の内訳

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
空調関連	2,903
キッチン関連	7,761
携帯端末関連	355
その他	1,473
顧客との契約から生じる収益	12,493
その他の収益	—
外部顧客との売上高	12,493